

ニュー・ディールの歴史的意義の再検討

小 原 敬 士

1

フランクリン・ローズヴェルト大統領の指導によって、ある程度の社会改革をふくむ大規模な恐慌対策としてのニュー・ディールなるものがおこなわれてから、今年でちょうど30年が経過する。われわれは、この辺でニュー・ディールがアメリカ資本主義の発展過程において演じた歴史的役割を再検討しなければならない時期にきているようにおもわれるが、しかし、それは単にニュー・ディールの生誕30年を記念するといったような意味ではないことはいうまでもない。それは、ニュー・ディールはいろいろ意味において、アメリカの〈現代資本主義〉の出発点となった出来事であり、〈現代資本主義〉の本質をいかに理解するかということは、ニュー・ディールの歴史的意義をいかに評価するかということと、緊密な関係をもっているからである。

しかしながら、ニュー・ディールの社会的性質なり、歴史的意義なりにかんするひとびとの考え方は、過去30年間に、〈現代資本主義〉の本質にかんするひとびとの理解の仕方に関連して、しだいに一定の方向をとって定着してきたようにおもわれる。その定着化は2つの方向においておこなわれている。その1つは、アメリカの〈現代資本主義〉の特質をいわゆる〈大衆資本主義〉 people's capitalism とみると同時に、ニュー・ディールをもって、いわばその歴史的起点を形づくるものとするものである。このばあい〈大衆資本主義〉というのは、いわゆる経営者革命、所得革命、公私混在体制などによって、19世紀的自由資本主義が、ある程度の自己修正、自己刷新をおこない、それによって新しい成長と安定の条件をそなえるに至った状態と考えられるのであるが、したがって、ニュー・ディールをもってそのような〈大衆資本主義〉の起点と考えるばあいには、それは、すぐれて社会化ないしは民主化の線にそった進化ないしは改革として評価されるのである。

これに反して、もうひとつの立場は、〈現代資本主義〉における〈大衆資本主義〉としてのヴィジョンを否定し、あくまでそれを、高度化された独占資本主義ないしは国

家独占資本主義としてみると同時に、ニュー・ディールこそはそのような方向への前進ないしは再編成を促進した契機であったとみる立場である。したがって、このばあいには、ニュー・ディールにおける国家の経済機能の拡大、公私混在体制を強調することは前のばあいと異らないけれども、ニュー・ディールにおける民主化的要素は否定ないしは倭小化せられ、その代りに独占化的要因がいちじるしく前面におし出されるのである。

つまり、ニュー・ディールの歴史的意義にかんする見解は、いわば〈民主化〉 democratisation と〈独占化〉 monopolisation との両極にむかって定着化しつつあるようにみえるのであるが、それでは、ニュー・ディールにかんするこのような2つの見方は、果していずれが正しいであろうか。あるいはまた、このような二者択一的な見方のほかに、さらに第3の見方があるであろうか。

最近のアメリカの社会経済的発展の諸事実は〈現代資本主義〉にかんする両極分解的な見解のいずれにたいしてもふかい反省を要求しているようにおもわれるが、われわれはそれと同時に、その問題に関連して、ニュー・ディールの歴史的意義についても、改めて根本的な再検討をおこなうことが要請されているように考えられる。

2

アメリカの正統派の歴史学者のばあいには、ニュー・ディールは、アメリカの伝統的な民主主義の線にそうところのアメリカ資本主義のいっそうの進化の過程として把束される。かれらのばあいにおいては、ニュー・ディールにおける民主主義的要素を強調するあまり、その指導者としてのローズヴェルト大統領そのひとを、ジェファースンやジャクソンの流れにそった〈保守主義者〉として規定することすら、おこなわれている。たとえば、モリスン(Samuel F. Morison)とヘンリー・コメイジャー(Henry S. Commager)との共著の標準的な歴史教科書『アメリカ共和国の成長』1942においては、ニュー・ディールは、アメリカの伝統にしたがう民主主義の枠内における社会化によってアメリカ資本主義を救済したものであり、その指導者ローズヴェルト大統領は、ハミルト

ン以来の最大の保守主義者であると考えられる。

〈実際、ニュー・ディールは、資本主義経済を阻害し、破壊したというよりも、むしろそれを強化し、最終的に救済したということの方が正しい。資本主義は多くの外国で崩壊した。そしてその崩壊は全体主義政府の興隆に役立ち、その政府は企業を完全に国家に従属せしめた。資本主義体制はアメリカではフーヴァー政権の期間に崩壊に瀕した。そして、もしもその崩壊がおこったならば、それはアメリカが慣れてきた経済とはまったくちがった経済の樹立をともなったかもしれないということが、少なくとも考えられる。歴史的にみれば、ローズヴェルト政府は、セオドア・ローズヴェルトやウィルソンの政府が19世紀の営利企業にたいしておこなったことを、20世紀のアメリカ資本主義にたいしておこなった。それは、その体制から大きな弊害を除き去り、その体制をいっそう大きな公共の利益に適応させることによって、その体制を救済した。歴史は最後には、フランクリン・ローズヴェルトを、アレクサンダー・ハミルトン以来のアメリカの最大の保守主義者として記録するかもしれない¹⁾〉。

アラン・ネヴィンスとヘンリー・コメイジャーとの共著によるもうひとつの標準的な教科書のなかでもニュー・ディールは、革命のようにみえたけれども、実際には、伝統的な民主主義の復活であり、むしろ保守的なものであったということが強調されている。

〈ローズヴェルトは民主主義のゲームのルールを復活させることを提案した。多くの同時代のひとにとっては、ニュー・ディールはひとつの革命のようにみえた。実際にはそれは根本的に保守的——ジェファースンやウィルソンの民主主義が保守的であったのと同じ意味において保守的なものであった。それは、アメリカ民主主義の本質——憲法のもとでの利害の均衡、財産や人間の保障および自由——を、左や右の暴力からまもることを目指していた²⁾〉。

これらの歴史学者にとっては、アメリカの歴史過程は一路平安な民主化の過程と考えられ、つねにジグザグの経路をへておこなわれる歴史発展の弁証法的過程はほとんど無視されている。そのような立場は、〈大衆資本主義〉理論の代表的な代弁者のひとりであるマシモ・サル

ヴァドローリ (Massimo Salvadori) のばあいにも、ほぼ同じようにみられる。かれもニュー・ディールをもって、ジェファースン民主主義、ジャクソン民主主義、新自由主義などによって代表されるアメリカ史における不断の民主化過程のひとつの出来事と規定して、いささかも疑うところがない。

〈まづ最初にトーリー党の追放がおこなわれ、それが土地所有にもとづく金権政治を弱体化せしめたし、つぎには1780年代および1790年代の大衆運動がおこり、それが1800年のジェファースン共和党の勝利にみちびいた。ジャクソン主義は初期の金融業者の勢力を抑えた。その世紀の終り頃には、ポピュリズムと進歩主義が、改革のための民衆運動を指導し、それが盗賊であってもなくても、《貴族》の時代を終らせた。スクエア・ディールや新自由主義の後にニュー・ディールがつづき、それが戦後の期間に緩和され、改良されてアメリカン・ディールとなった³⁾〉。

これらのひとつのばあいには、ニュー・ディールの民主化的特性を強調するあまり、それが19世紀的自由資本主義と〈現代資本主義〉との境界線に立って演じたところの、ある程度の変革的意義をほとんど没却しているが、しかし、いっそう多くの経済学者や経済史家は、ニュー・ディールを、とにもかくにも、国家権力を背景としての民主化の線にそうひとつの社会的変革の過程とみている。『アメリカ資本主義の勝利』1940年の著者であり、最近〈アメリカの資本主義の擁護者〉としての立場をますます前面におし出している⁴⁾ルイス・ハッカー (Louis M. Hacker) なども、ニュー・ディールが民主化の線にそう社会改良であり、変革であったと考えている。かれは、『今日のアメリカの問題』1938年のなかでは、ニュー・ディールを〈国家資本主義〉という概念を用いて説明し、〈われわれは、精力的な国家資本主義の指導のもとに、われわれ自身のために、私企業がそれほど掠奪的ではなく、特権なきものの地位がそれほど絶望的でもないような保障の島をつくり出そうと努めている。〉〈この計画は国家資本主義の指導をうけており、それが、私企業の麻痺状態のために、自由資本主義にとって代ったのである⁵⁾〉などといっている。かれは、比較的新しい小著『アメリカ資本主義』のなかでも、ニュー・ディー

1) Samuel E. Morison and Henry S. Commager, *The Growth of the American Republic*, 1942, p. 639—640.

2) Allan Nevins and Henry S. Commager, *A Pocket History of the United States* 1960, p. 431—2.

3) Massimo Salvadori, *The Economics of Freedom*, 1959, p. 62—63.

4) この点については、F. A. Hayek, ed., *Capitalism and Historians*, 1954, における「アメリカ歴史家の反資本主義的偏向」と題するハッカーの論文参照。

ルを、かつてのハミルトン計画(1791—95)や共和党計画(1861—65)につづく第3の革命的出来事であったと規定して、こうかいている。

〈それは永久的なものとなる革命であった。それはこうであった。政府はその勤労人民の保障と福祉や、経済全体の安定にたいする責任をとるようになった。それ以後は、高水準の雇用が政府の関心事とならねばならなかった。高齢者や要扶養者にたいする社会保障もそうであった。政府はこれらの分野においてますますふかく責任をとった。政府は、景気循環のあまりにすどい振動を防ぐために(通貨や財政の管理、公共事業の計画や支出によって)その大きな力を行使しなければならなかった。また政府は(高い実質賃金を維持し、課税をおこなうことによって)毎年の国民生産高のいっそう公平な分配を助長しなければならなかった。この点で、恐慌の大きな教訓が学びとられていた。〉⁶⁾

まったく、ニュー・ディールにたいして、旧い資本主義と(現代資本主義)との境界線に立つような劃期的意義をあたえようとする見方こそは、いまやアメリカのオーソドックスな経済思想のなかにしっかりと定着している議論であるようにおもわれる。ジョン・ケネス・ガルブレイスも、『経済学と論争術』(1959年)のなかで、大恐慌と経済の自働性との関連にかんする諸理論について論じたところで、つぎのようにいっている。

〈さらにある意味では、いっそうもっともらしい議論がある。それは、1930年以前のアメリカ経済は、特別の弱点をもった経済であった、そして、これらの欠陥は、ニュー・ディールフェア・ディールによって一挙に是正された、という議論である。そのよう議論は、遺憾ながら、これらの政策の治療的性格にとほうもなく大きな裏書きをあたえる。自働性のよい効果をもっともつよく主張するひとびとは、多くのばあい、そのような功績をみとめることがもっとも少ないひとである。しかしながら《アメリカ経済は1928年当時のものとはすっかり違ったものである》という主張のなかにうまく要約できるこの種の議論が、きまりきったようにもち出される。〉⁷⁾

このばあい、ガルブレイスは、ニュー・ディールの改革的意義を過大評価することにたいしてかなり慎重であるようにみえるが、しかし、その他の著作においては、

かれはやはりその民主化の線にそう改革的意義を十分に高く評価しているようにおもわれる。かれは、『アメリカ資本主義』(1952)のなかでは、アメリカ資本主義がその発展の過程において、その内部的諸矛盾の調整弁としての(平衡力)(countervailing power)をそなえるようになったことを主張しているが、そのような平衡力を生み出す有力な要因となったものは、ワグナー法、農業調整法、証券および取引所法等のニュー・ディール諸立法であったと考えられる。(ある集団にたいして、以前はもっていなかったような市場力をあたえることを目指すこれらの措置は、すべてニュー・ディールのもっとも重要な立法活動に属している。)⁸⁾かれはまた、『1929年大恐慌』(1955)のなかで、30年代恐慌の再発の可能性について論じたときにも、所得分配の均等化、証券取引所委員会による投機の抑制、連邦準備制度の強化、預金保険制といったようなニュー・ディールによる民主主義的な諸改革化が、それ以前のアメリカ資本主義の欠陥を是正するのに役立ったことを指摘し、それをもって、アメリカ経済の安定性に関する比較的楽観的な帰結をみちびき出す論拠たらしめている。(怒りの神は、資本主義に本来的な矛盾をあたえたかもしれないが、しかし、少なくとも結果論としては、神は、社会政策を、資本主義機能の改善に驚くほど調和させた点で、きわめて慈悲深かったのである。)⁹⁾

3

このように、ニュー・ディールの民主主義的性格を肯定し、その改革的意義を高く評価する見解にたいして、他方の極では、それらのものを否定ないしは低評価する見解が対立している。

その当時、いち早くニュー・ディールの民主主義的性格を否定し、それをもって資本主義の衰退期にあらわれる国家資本主義の1形態を考えたのは、『アメリカ資本主義の衰退』(1934)の著者ルイス・コーリー(Lewis Corey)であった。かれは、その書物の中で

〈独占的企業結合にたいする《社会的統制》について語る NRA(国家産業復興法)の代弁者たちは、ひじょうに多くの言葉をつかって、新しい社会秩序が生産の古い社会関係と矛盾することをみとめる。かれらはい

7) J. K. Galbraith, *Economics and the Art of Controversy*, 1959, p. 54.

8) J. K. Galbraith, *American Capitalism. The Concept of Countervailing Power*, 1952, p. 142.

9) J. K. Galbraith, *Great Crash, 1929, 1955*, p. 200.

5) Louis M. Hacker, *American Problems of Today*, 1938, p. 330.

6) Louis M. Hacker, *American Capitalism. Its Promise and Accomplishment*, 1957, p. 80.

う。《統制》は、《社会主義》の、富の《再分配》の、大衆購買力の《増進》の目的のためのものであると。それは単なる口実にすぎない。国家資本主義の計画は、旧秩序を支持し、それをさらにいっそう効果的にするためのものである。それは、新しい社会秩序の諸形態を操縦して、それが決定的にあらわれてくることを防ぐためのものである。》¹⁰⁾

という。かれは、ニライズムの民主主義的要素を過小評価するとともに、その資本主義的諸矛盾にたいする改革的意義をも否定しようとする。(ニライズムと国家資本主義は、資本主義生産のあらゆる矛盾と対立を増悪する。)

このような見解は、その後においてもマルクス主義的傾向に属する経済学者のあいだにひきつづいて生き残っているようにおもわれる。そして、それは、現代資本主義を《大衆資本主義》とはみずに、むしろいっそう高度化された独占資本主義とみる見方とむすびついている。

ポール・M・スウィージー (Paul M. Sweezy) は、ニュー・ディールがその当時、保守的な資本家からのほげしい反対をうけたことを根拠として、それを、民主主義的、反資本主義的なものとして捉えたジェイムズ・バーナム (James Burnham) の見解を批判し、それは結局大恐慌の危機からアメリカ資本主義を救うための一時的な譲歩にすぎなかったという。

(1932年という年には、大衆はまさにそのような状態[絶望的な状態]にあった。抜け目のないローズヴェルトは、おそらく理性的にというよりもむしろ直観的に、情勢は広範な譲歩の政策を要求していることを悟った。その政策は、かれ自身の世間的地位を固めると同時に、大衆の不满を比較的安全な社会改革的水路にみちびくという二重の効果をもつはずであった。) (バーナム氏は、資本家によって支持せられ、承認されたニュー・ディールのそのような様相をいちじるしく軽視しているけれども、資本家の利益はもちろん無視されなかった。) (ニュー・ディールが資本家階級の長期的利益に役立っているかどうかといういっそう大きな歴史的問題については、ほとんど問題がないようにおもわれる。)¹¹⁾

もちろん、ニュー・ディール初期においては、共和党によって代表される保守的資本家層のあいだに、それを急進的な《革命》と錯覚したものが少なくなかったことは、バーナムが指摘する通りである。しかし、そのような資本家階級のあいだの分裂と不一致は、結局、一時的なも

のであり、相対的なものにすぎなかった、とスウィージーはいうのである。

(1929~33年の不況の深刻さは、アメリカ経済の構造を真底からゆり動かした。経済領域における政治的活動のひじょうな拡大をとまなう改革と譲歩の政策[ニュー・ディール]が、その体制それ自身を救済する可能な唯一の方法となった。やむなく進歩的で、ときには急進的でさえあったスローガンのもとに、この種の政策を実施したことは、資本家階級のなかに分裂をつくり出した。しかしながら、長い目でみると、いまでは、このような分裂は、一時的な性質のものであったことをはっきりとみることができる。いちじるしく強化された帝国主義的軋轢と、世界的な規模における資本主義体制にたいする脅威との新しい時期に進入したことが、たちまちその裂け目をふさいだ。《改革》は《国防》に道を譲った。譲歩の政策は紙屑にされた。そして大企業の代表者が政府の経済機能を管理するためによび入れられた。私的経済力と公的経済力がいまや急速に同じ集団に集中された。)¹²⁾

スウィージーが、ニュー・ディールの《永久革命》としての性格をけっして高く評価しておらず、むしろ、その改革的性格がその後すっかり後退し、それによってアメリカ資本主義は、いっそう高度の国家独占資本主義の形態をとったものと考えていることは明らかである。

4

以上によってほぼ明らかであるように、現在ニュー・ディールの歴史的意義にかんして、その民主化的改革的意義をみとめるものと、それを否定し、むしろニュー・ディールをもって、より高度の独占化への契機と考えるものとの2つの見解——いわばニュー・ディールにかんする民主化理論 (democratisationism) と独占化論理論 (monopolisationism) ——が両極において対立しているようにおもわれるが、われわれの立場からみれば、それらのものは、いずれも盾の一面をみているだけであるようにおもわれる。

ニュー・ディールにかんする民主化論者——それは多くのばあい《大衆資本主義》論者である——が、それ以後のアメリカ経済の民主化の傾向を過大評価し、その反面に進行している新しい独占化の大きな動きを見逃していることは、疑いのないところである。民主化論者のひと

10) Lewis Corey, *The Decline of American Capitalism*, 1934, p. 394.

11) Paul M. Sweezy, *Present as History*, 1953, p. 56.

12) Paul M. Sweezy, *ibid.*, p. 196.

りであるロストウ(W. W. Rostow)教授は、(少なくともアメリカの証拠は、例えば過去50年間に集中度がいちじりしく増大したことを、けっして示していない、¹³⁾)といているが、それは明らかに事実と反している。ニュー・ディール以後、アメリカの産業の集中化と独占化がかなり大幅に進展したことは多くの証拠が示している。商務省国勢調査局の調査によると、最大200工業会社の生産高の全工業製品生産高にたいする比率は、1947年と1958年とのあいだに、25%以上増大したと考えられている。最大200社は、1947年には、全製造工業生産高の30%を占めていたが、1958年には、その分前は38%に高まっているのである¹⁴⁾。第2次世界大戦後のそのような独占化の傾向を示す計数は、いくらでも示すことができる。そして、そのような産業の集中と独占化の基礎が、政府の予算規模の膨脹、政府の経済機能の拡大にもとづく国家独占資本主義形態にあったことも明らかである。スウィージーは(アメリカにかんするかぎり、1950年代ほど、全国家機関が大企業によってしっかりと支配されていた時代はおそらくなかったであろう、¹⁵⁾)といている。

しかしながら、他の極におけるニュー・ディールにかんする独占化論者の見解もいちじりしく一面的であって、ニュー・ディール改革以後にあらわれた新しい国家独占資本主義の形態が、その再編成の過程において、必然的にある程度の民主化過程を経過せざるをえなかった関連を見逃している。

E・ヴァルガは、『20世紀の資本主義』のなかで、完全な発展をとげた国家独占資本主義の性質についてつぎのようにいう。

(国家独占資本主義の完全な発展は、主として経済の国家規制、国有企業、国民所得の大部分の国家による引きあげと再分配のなかにみられる。)¹⁶⁾

(独占資本家たちは、国家独占資本主義の助けをかりて国民所得の分配を自分たちに有利に、他のすべての社会層には不利にかえることによって、自分たちと他の有産階級とのあいだの隔絶をふかめ社会内部での孤立をつよめる。)¹⁷⁾

しかし、この規定は、ニュー・ディールにかかわるか

ぎり、多くの誤まりをふくんでいるようにおもわれる。かつての独占資本家は、国家を媒介として、(自分たちに有利に、他のすべての社会層には不利に)国民所得の分配をおこなっていた。しかし、大恐慌の苦い経験を経たアメリカの資本家層は、スウィージーのいわゆる(譲歩政策)によって、所得分配の思い切った民主化をはかり、それによって却って、独占資本の基盤と領域を強化し拡大した。それが、資本主義の一般的危機にたいするアメリカ独占資本の対応の仕方であった。ジョン・ストレイチー(John Strachey)は、『現代資本主義』のなかで、(資本主義を救ったのは、民主的勢力の資本主義に^{対立}しての闘争であった、)といているが、ニュー・ディールのばあいにも、その民主化の線にそった立法や政策が、却って独占資本を、いっそう広汎で強固な基礎の上に再建せしめた。いい方をかえていえば、そのような民主化過程を経ずしては、新しい、いっそう強力な国家独占資本主義の形成は可能でなかったのである。スウィージーは、国家の経済的役割の拡大は、(民主主義政府と独裁政府とのもとに同じように作用した長期傾向である)¹⁸⁾といているが、それはそうでない。国家の経済機能の拡大は、民主主義国においてはじめておこなわれる。そのことは、戦前と戦後のわが国の政府活動の規模と、それに関連しての独占企業の大きさを比較してみても明らかである。最近の国家独占資本主義の特質は、それにもなっているある程度の民主化的要因を度外視しては理解されない。

ニュー・ディールが民主化と独占化との2つの要素をもっていたことは明らかである。その歴史的意義は、新しい形の国家独占資本主義の再編成であったけれども、その再編成が、ある程度の経済の民主化を通じておこなわれたことは疑いがない。それは、例えば、所得分配の均等化、勤労所得の増大、国民の所得税担税力の増加、政府予算の膨脹、政府購買力の拡大などの関連を辿るだけでも知りうることである。

13) W. W. Rostow, *The Stages of Economic Growth*, 1960, p. 154.

14) Census Bureau, Department of Commerce of the United States, *Concentration Ratios in Manufacturing Industry*, 1958.

15) Paul M. Sweezy, "The Theories of the New Capitalism". *Monthly Review*, 1959, July-Aug., p. 73.

16) E. ヴァルガ『20世紀の資本主義』(鶴田三千夫訳)1962年, p. 152.

17) 同書, p. 150.

18) Paul M. Sweezy, "Theories of the New Capitalism", *Monthly Review*, 1959, July-Aug. p. 73.